

●目次

【第2世代交付金】

(1) イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現 (徳島東部地域の市町村との共同計画)	 1
(2) 「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業 (市の単独事業)	 2
(3) 伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市とくしま実現事業 (市の単独事業)	 4
(4) 2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業 (県との共同計画)	 6
(5) 3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム (県等との共同計画)	 7
(6) 「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業 (県等との共同計画)	 8
(7) 社会・経済状況の変化に適応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略 (県等との共同計画)	 9

【デジタル実装型】

(8) LINEによる行政サービス拡張事業	10
(9) スマート農業推進支援事業	11
(10) 「書かない窓口」申請書作成サービス	12
(11) 保護者・学校・教育委員会間連絡システム構築事業	13

イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現【第2世代交付金】

事業概要
イーストとくしまDMOが、「ニューツーリズムの推進」や「シビックプライドの醸成」等に取り組み、「訪れてよし」「住んでよし」の観光地域づくりを推進する。 ・15市町村から成る徳島東部圏域が、官民が一体となり戦略的に取り組む仕組みを構築する ・観光コンテンツを魅力あるビジネスに成長させ、旅行者等による交流人口の拡大を図る ・観光地域づくりを推進し、圏域経済を好循環させ、持続可能な地域にする

事業計画期間	令和3年度～令和7年度
R7交付対象事業費	12,160千円
R7交付額	6,080千円
総合戦略の基本目標	基本目標2

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R3	R4	R5	R6	R7	KPIの達成状況・要因分析
徳島市の宿泊者数(万人) 【にぎわい交流課】 ※令和6年以降の目標値は、総合計画2025で定めた令和11年の目標値	67.6 R1	42.3 (80)	44.8 (80)	60.7 (80)	64.9 (78)	77.2 (78)	年間を通して、本市ホームページやSNSを活用した観光情報発信や観光キャンペーンの実施等により、本市の魅力発信に取り組むとともに、国際定期便の運航に伴い、インバウンドを含む観光客が増加傾向にあることから、延べ宿泊者数についても徐々に増加している。
観光コンテンツ造成数(件) 【にぎわい交流課】 ※令和7年度は支援数を含む	3 R2見込み	2 (3)	7 (12)	9 (12)	14 (12)	10 (16)	阿波藍や浄瑠璃などの文化体験、自転車での東部地域を周遊するコンテンツを中心に造成に努めたが、目標件数を達成できなかった。要因としては、大阪関西万博のプロモーションやキャンペーンに注力したことが挙げられる。今後は事業者への個別支援・研修の充実やDMOとの連携強化により、コンテンツの質・量ともに向上を図る。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R3	R4	R5	R6	R7	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	徳島東部DMOの運営 【にぎわい交流課】	自然や伝統文化を生かした新たな観光コンテンツの造成や支援、並びに徳島の魅力を磨き上げたツアー情報の発信など、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地域づくり」の推進を行う。	観光コンテンツの造成数 ※令和7年度は支援数を含む					2025大阪関西万博の絶好の機会を生かし、徳島の認知度向上による誘客促進に取り組んだ、阿波藍や浄瑠璃などの文化体験、自転車での東部地域を周遊するコンテンツを中心に造成に努めた。
			2 (3)	7 (12)	9 (12)	14 (12)	10 (16)	これまで造成してきたコンテンツの情報発信に加え、歴史・文化・自然などに焦点をあて、新たなコンテンツ造成を行った。今後も、誘客促進や国際定期便運航にあわせ、国内外に向けてプロモーションを積極的に推進する。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業【第2世代交付金】

事業概要
就業・創業促進に取り組むとともに、移住促進をはじめとした施策間連携による取組の促進により、地域の「しごと」を担う人材の創出・確保や、多様な人材の交流促進と活躍による地域経済の活性化・まちの活力向上を目指す。 ・移住施策の推進等により地域外人材を呼び込むことにより、人材を確保する ・市民協働施策等を活用しながら、より実践的な人材育成の取組を展開することで、人材のミスマッチを解消する ・多種多様な人材の創出・確保・活躍を推進する

事業計画期間	令和4年度～令和8年度
R7交付対象事業費	12,927千円
R7交付額	6,463千円
総合戦略の基本目標	基本目標2・6

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R4	R5	R6	R7	R8	KPIの達成状況・要因分析
本事業を通じた、徳島市内における新規就業・創業者数(人)【経済政策課】	0	25 (15)	23 (20)	37 (25)	16 (30)	(35)	外部団体との連携内容の変更など様々な要因により、前年度に比べて実績値は減少し、目標値を達成できなかった。限られた予算の中で、効果を高めるために、事業手法の見直しや工夫を検討していく必要がある。
本事業を通じた、徳島市への移住者数及び徳島市の関係人口数(人)【企画政策課】	3	15 (15)	21 (20)	35 (25)	37 (30)	(35)	広報紙やSNSでの広報活動に努めたことで移住体験ツアーやワーキングホリデーにおいて募集人数を超える応募があり、参加者が徳島市へ移住する契機につながっている。
本事業を通じ、新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)【市民協働課】	0	8 (3)	5 (5)	7 (7)	27 (15)	(20)	本事業をきっかけに新たに結成された複数の任意団体が、仲間を巻き込みながら主体的にまちづくり活動に取り組むことで、想定以上の市民が新たな事業等を実践することとなった。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R4	R5	R6	R7	R8	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	移住支援策の推進① (移住促進・移住交流支援センター) 【企画政策課】	移住交流支援センターにおいて、事前相談から移住後の支援まできめ細やかに対応するとともに、移住サイトや各種SNS等での情報発信、本市に訪れて移住後の暮らしを具体的に想像できる機会を提供し、移住を促進する。	移住相談件数(件)					移住フェアへの参加数の増加や公式LINEからの相談可能な広報、移住体験ツアーやふるさとワーキングホリデー開催の情報発信を積極的に行った。
			254 (一)	208 (一)	272 (一)	332 (230)	(240)	移住フェアへの参加(10回)を実施し、相談窓口を2人で担当したことでフェアでの相談件数が増加(前年比65件増)したほか、公式LINE等のSNSを通じたワーキングホリデー等のイベントの周知が相談件数の増加に繋がっている。

2	移住支援策の推進② (移住支援金の支給) 【企画政策課】	東京圏からの移住やU/Iターン就職を促進するため、県内企業への就職や起業等を行う移住者に移住支援金を支給し、大学生には県内企業等への就職活動に要する交通費等を助成する。また、新たに大阪圏も支給対象に拡充し、大学生に対しては就職応援金を支給する。	移住支援金・地方就職支援金の支給件数(件)					東京圏からの移住相談者に対し、移住支援金の案内や、公式LINEの移住支援金診断ツールの利用案内を行った。また、チラシを作成し、フェア等で配布して事業周知に努めた。
			8 (一)	9 (一)	11 (一)	12 (18)	(21)	東京圏からの移住は例年並みであったが、大阪圏は事業の認知度が低く、前期の申請がなかったため移住が伸び悩んだものの後期は移住フェアでの周知や徳島県の広報の効果が現れ、申請相談件数が増加しており、次年度の移住者増が見込まれる。
3	共創のまちづくり推進 【市民協働課】	まちづくり協働プラザをオープンイノベーションの場として活用し、公・民・学が連携して社会課題を解決する新たな事業を共創するとともに、まちづくりに参画する人材の育成を図る。	本事業を通じ、新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)					これまで培ったノウハウも活用し、まちづくり人材育成に係る短期プログラム(合宿イベント等)を実施。これをきっかけに、複数の任意団体が生まれ、それぞれの活動を展開した。
			8 (3)	5 (5)	7 (7)	27 (15)	(20)	新たに結成された複数の任意団体の主体的な取組により、想定以上の市民が新たな事業等を実践した。団体の活動を単発にせず、継続的に取り組めるよう、多様な面で支援を続けていく。
4	創業促進事業 【経済政策課】	新たな需要や雇用の創出を促進するため、創業支援事業者等と連携し、相談会や専門家による伴走支援、補助金の交付をはじめとして、段階に応じた様々な取組を通じて、創業前の者や創業間もない者を支援する。また、創業後にフォローアップを行い事業の継続を支援するとともに、学校への出張講座などを行い、創業機運の醸成を図る。	「事業効果があった」と回答した事業者の割合(%)					新たな需要や雇用の創出を促進するため、創業支援事業者等と連携して創業者等を支援し、創業に要する経費の補助などを行うとともに、事業効果を高めるため、令和7年度から新たに、専門家による伴走支援や創業者等の交流会を実施した。
			一 (一)	一 (一)	81 (一)	86 (90)	(90)	目標は未達であるものの、昨年度より実績値は増加している。今後も、昨年度から開始した取組を効果検証しながら、事業効果を高められるよう、事業展開を検討していく。
5	女性・若者活躍推進支援事業 【経済政策課】	出産・育児等のために離職した女性や40歳未満の男性の就労支援として、セミナーや他団体との連携による就職活動の支援などを行う。	セミナー等参加者の就職者数(人)					女性や若者が再就職するにあたり、自らの仕事への適性や必要なスキルを身に付けるためのセミナーを計16回実施し、ハローワーク徳島によるハローワークの活用の仕方等についての説明会を開催し、16名が参加した。また、ハローワークとの共催による就職相談会も実施した。
			13 (一)	9 (一)	14 (一)	2 (10)	(10)	達成状況は目標を下回る結果となったが、今後も女性や若者の就職支援に関するセミナー内容等のさらなる充実に向けて検討していく。
6	市高生次世代プロデュース事業 【徳島市立高等学校】	市高生による次世代の徳島市を担う人材を育成することを目的とした取組で、地元徳島のことをよく知ることにより地域創生への課題解決について学ぶとともに、外国人との交流を通じて国際理解を深める。	大学等との連携による地域創生講座や異文化交流事業の開催					徳島大学と連携し、ドイツ語・中国語の多言語ラボをそれぞれ3回実施、延べ123人の参加があった。また、徳島文理大学と連携し、多文化キャラバンを実施、15人の参加があった。
			実施 (一)	実施 (一)	実施 (一)	実施 (実施)	(実施)	今後も次世代の徳島市を担う人材を育成するため、大学や企業などとの産学官連携や国際連携の体験を通じて、地域創生へ繋げる事業を継続していく。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市とくしま実現事業【第2世代交付金】

事業概要
SDGsを推進する様々な取組と「阿波おどり」を組み合わせ、先駆的・実験的な取組を多様な主体と積極的に推進することで、経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらすモデル事業を生み出すとともに地域の活性化を図る。 ・ダイバーシティと民間活力を原動力とした様々な取組と「阿波おどり」を組み合わせSDGsを自分ごととして推進する地域を確立する。 ・先駆的・実験的な取組を、多様な主体と手を組み積極的に推進することで、経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらすモデル事業を生み出す。

事業計画期間	令和5年度～令和7年度
R7交付対象事業費	25,509千円
R7交付額	12,754千円
総合戦略の基本目標	基本目標2・6

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R5	R6	R7		KPIの達成状況・要因分析
地域の伝統文化の持続可能性に貢献する市民の数(人) 【にぎわい交流課】	160	197 (180)	455 (200)	427 (300)		2025阿波おどりでは、多くのボランティアの方々へエコアクション活動等へ参加いただき、持続可能な祭りの実現に向けた取組への協力が得られた。
SDGs推進に係る公民連携事業等に協賛する企業・団体数 (社・団体)【にぎわい交流課】	11	14 (13)	18 (15)	20 (20)		2025阿波おどりでは、多くの企業・団体が阿波おどりに対し協賛し持続可能な祭りとなるよう協力が得られた。
経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす公民連携モデル事業の実施数(件)【企画政策課】	0	1 (1)	1 (2)	3 (4)		ひょうたん島周遊船の電動化事業が進み、次世代電動推進機「HARMO(ハルモ)」を搭載した新艇「HARMO艇」を導入した。これにより、経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす先駆的な取組数が増加した。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R 5	R 6	R 7			R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	SDG s 推進事業 【企画政策課】	連携協定によるパートナーシップ（公民連携）を拡大するとともに、徳島市SDG s 公民連携プラットフォームを通じて情報発信を積極的に行うことで、SDG s の普及啓発を図る。	①包括連携協定による連携事業数(事業)					令和7年度は新たに1社と包括連携協定を締結し、パートナーシップを拡大した。また、子どもを対象にしたSDGs体験イベントやアミコビルやボードウォークでの懸垂幕やフラッグの設置など、情報発信を積極的に行った。
			165 (120)	151 (150)	178 (170)			
			②経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす 公民連携モデル事業の実施件数(件)					包括連携協定に基づく連携事業数については、目標を達成することができた。モデル事業の実施件数については目標達成には至らなかったものの、公用車シェアリングやひょうたん島周遊船の電動化といった2つのモデル事業を創出することができた。今後もパートナーシップによる連携事業の拡大を図るとともに、これらの先進的な取組を徳島市SDGs公民連携プラットフォームを通じて全国に発信することで、さらなるSDGsの普及啓発に努める。
			1 (1)	1 (3)	3 (4)			
			③市民のSDG s 認知度(%)					
66.4 (69)	69.5 (70)	69.8 (71)						

2	阿波おどり「絆」強化事業 【にぎわい交流課】	ワールドマスタースゲームズ2027関西などによる インバウンド需要を契機として、阿波おどり公式イ ンスタグラム等を活用した戦略的な情報展開によ り、阿波おどりの魅力を国内外に広く発信する。	阿波おどり公式インスタグラムフォロワー数(人)					徳島の阿波おどりの魅力を積極的に発信し、阿波おどりファンを増 やすとともに、夏の阿波おどりをはじめとする本場徳島の阿波おど りを、より多くの方に観て体験していただけるよう取り組んだ。
			8,686 (一)	9,997 (一)	13,774 (11,000)			今後も様々な機会を捉え、徳島が世界に誇る阿波おどりの魅力を国 内外に向けて、ホームページやSNS等を積極的に活用し、情報発信を 行っていく。
3	阿波おどり文化継承事業 【にぎわい交流課】	阿波おどり有名連を小学校や中学校に派遣し、阿波 おどりの歴史・文化、マナーを学ぶとともに、模範 演技を見て、一緒に踊り、男踊り・女踊り・鳴り物 など阿波おどりの各役割を知り、基本的な踊り方を 習得する。	アウトリーチ実施校数(校)					市内小・中学生を対象に、阿波おどり育成出前講座を実施し、阿波 おどりについての座学や体験を通じて将来の伝統文化を継承する担 い手づくりに取り組んだ。
			16 (一)	13 (一)	12 (16)			令和7年度はアウトリーチ実施校が減少したものの、本市が世界に 誇る徳島の伝統芸能である阿波おどりを未来へつないでいくため、 市内の小中学生に向けて阿波おどりの魅力を有名連から伝え、継承へ とつなげた。今後も小・中学校と連携し、阿波おどりの継承に向 けた取組を推進していく。
4	S O G I E 啓発推進事業 【人権推進課】	「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様 性に関する国民の理解の増進に関する法律」施行等 を受け、差別や偏見を解消するため、電話・LINE 相談及びSNS運用等による啓発を行う。	性的指向及びジェンダーアイデンティティの 多様性に関する理解の増進					電話相談に加え、LINE相談用の電子端末を新規契約し、窓口を開設 したことで若年層からの相談件数が増加、毎月1件以上のLINE相談を 受けている。これまでは同時に2件以上の相談を受けることができな かったが、LINE相談開設によりこれまで受けることのできなかった 相談にも対応できるようになった。
			啓発の 実施 (一)	実施 (一)	実施 (実施)			LINE相談開始により、同時に複数の相談を受けることができるよう になったが、より多くの相談に対応するため、他自治体と連携し、 LINE相談開設日の増加を検討するほか、SNS等による積極的な広報活 動により、相談件数の増加・啓発に務める。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

2つのX(GX・DX)とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業【第2世代交付金】

事業概要
県と連携して、事業者へのデジタル技術を活用した販路開拓支援等に取り組む。 ・GX・DXによる本県企業の競争力強化 ・海外展開の促進によるグローバル市場の獲得 ・イノベーションの創出による地域活性化

事業計画期間	令和4年度～令和8年度
R7交付対象事業費	10,191千円
R7交付額	5,095千円
総合戦略の基本目標	基本目標2

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R4	R5	R6	R7	R8	KPIの達成状況・要因分析
「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%) 【経済政策課】	92 R2	100 (90)	100 (90)	91 (90)	84 (90)	(90)	目標は未達であるものの、「効果があった」と回答した事業者の割合は80%以上と高い水準を維持できている。前年度より実績値が低下しているが、世界情勢や物価高騰など外的要因により経営環境が厳しくなっている側面も大きいと思われる。
本事業による支援件数(件) 【経済政策課】	—	45 (66)	58 (102)	74 (138)	78 (87)	(100)	E C参入支援事業の利用件数が減少しており、実績値が伸び悩んでいる。今後は、社会情勢の変化や事業者のニーズなどを踏まえたうえで、時代に即した事業構成・内容への見直しを検討していく必要がある。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R4	R5	R6	R7	R8	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	中小企業経営支援事業 【経済政策課】	中小企業等の成長を促し、経営力強化を図るため、中小企業等が行う販路拡大、E C参入及びDX促進などの取り組みを支援する。	「事業効果があった」と回答した事業者の割合(%)					中小企業等の販路拡大事業(海外販路拡大、製品開発、展示会出展など)やE C参入を補助金の交付などにより支援した。また、中小企業等のDX化の促進を図るため、令和7年度から新たに専門家による伴走支援を実施し、補助金の交付を行った。
			100 (—)	100 (—)	91 (—)	84 (100)	(100)	目標は未達であるものの、「効果があった」と回答した事業者の割合は80%以上と高い水準を維持できている。前年度より実績値が低下しているが、世界情勢や物価高騰など外的要因により経営環境が厳しくなっている側面も大きいと思われる。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム【第2世代交付金】

事業概要
県等と連携して、本市の魅力発信やプロモーション等に取り組む。 ・県民が本県の魅力を国内外へ発信することにより、多くの観光客が訪れ、観光産業が活性化され、雇用の創出や地域経済の活性化を促進する ・県産品や豊かな食を、観光と一体となって国内外に売り込み、「徳島ファン」の増加を図る ・四国の玄関口に位置する利点を活かした関西からの旅行訪問者の増加を図る

事業計画期間	令和4年度～令和8年度
R7交付対象事業費	1,300千円
R7交付額	650千円
総合戦略の基本目標	基本目標2

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R4	R5	R6	R7	R8	KPIの達成状況・要因分析
徳島市公式観光WEBサイト閲覧数(万件) 【にぎわい交流課】	18.7 R2	48 (30)	69 (50)	65 (55)	61 (66)	(67)	徳島市公式観光ウェブサイトにおける観光情報発信の充実を図るとともに、観光キャンペーンを実施するなど、本市の観光資源のPRに取り組んだ。令和7年度はサイト閲覧数が減少したことから、今後はSNSとの連携強化や新たなプロモーション動画の掲載など、さらに魅力的な情報発信となるよう積極的に取り組み、国内外からの来訪意欲の喚起及び誘客促進を図る。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R4	R5	R6	R7	R8	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	水都とくしま魅力発信事業	徳島市の認知度向上や来訪意識の喚起を図るため、徳島市公式観光サイトを活用し、さまざまな観光資源の魅力を国内外に向け広く発信する。また徳島市イメージアップキャラクター「トクシィ」を活用したSNS等の情報発信を行い、認知度向上を図る。	徳島市公式観光WEBサイト閲覧数(万件)					徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」において、徳島市の観光資源の魅力を積極的に周知するとともに、徳島市ならではの体験などを紹介した。また、イメージキャラクター「トクシィ」を活用し、SNS等での情報発信や観光PRブース等で観光客誘致に向けた取組を行った。
			— (—)	— (—)	65 (—)	61 (66)	(67)	徳島市公式観光ウェブサイトを活用した観光情報発信の充実や観光キャンペーンの実施などにより、本市の観光資源の魅力発信に取り組むとともに、SNSとの連携強化や新たなプロモーション動画の掲載等を進め、より訴求力の高い情報発信に努めることで、国内外からの来訪意欲の喚起及び誘客促進を図る。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

「グリーン社会とくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業【第2世代交付金】

事業概要
県等と連携して、SDGs実現の重点地域として、脱炭素等に向けた積極的な情報発信等を行う。 ・気候変動対策や脱炭素社会の推進に向けた普及啓発等を図る ・環境先進県としての取組に賛同する企業や人材等の集積・移住交流を推進を図る ・次世代の「グリーン社会」を担うGX人材の育成を図る

事業計画期間	令和4年度～令和8年度
R7交付対象事業費	520千円
R7交付額	260千円
総合戦略の基本目標	基本目標1

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R4	R5	R6	R7	R8	KPIの達成状況・要因分析
市民のSDGs認知度(%) 【企画政策課】	—	— (調査準備中)	66.4 (69)	69.5 (70)	69.8 (71)	(72)	目標達成はできなかったが、体験型イベント「SDGsこども未来チャレンジ」やアミコビルの懸垂幕の設置などの啓発、また、官民連携によるひょうたん島周遊船の電動化の実装開始等の取組により、昨年度より数値は上昇しており、引き続き徳島市SDGs公民連携プラットフォームを通じた情報発信等を行うことで、市民のSDGs認知度向上を図る。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	SDGs推進事業 【企画政策課】	連携協定によるパートナーシップ（公民連携）を拡大するとともに、徳島市SDGs公民連携プラットフォームを通じて情報発信を積極的に行うことで、SDGsの普及啓発を図る。	①包括連携協定による連携事業数(事業)					令和7年度は新たに1社と包括連携協定を締結し、パートナーシップを拡大した。また、子どもを対象にしたSDGs体験イベントやアミコビルやボードウォークでの懸垂幕やフラッグの設置など、情報発信を積極的に行った。
			133 (一)	165 (120)	151 (150)	178 (170)	(175)	
			②経済・社会・環境の三側面に好循環をもたらす 公民連携モデル事業の実施件数(件)					包括連携協定に基づく連携事業数については、目標を達成することができた。モデル事業の実施件数については目標達成には至らなかったものの、公用車シェアリングやひょうたん島周遊船の電動化といった2つのモデル事業を創出することができた。今後もパートナーシップによる連携事業の拡大を図るとともに、これらの先進的な取組を徳島市SDGs公民連携プラットフォームを通じて全国に発信することで、さらなるSDGsの普及啓発に努める。
			－ (一)	1 (1)	1 (3)	3 (4)	(5)	
			③市民のSDGs認知度(%)					
－ (一)	66.4 (69)	69.5 (70)	69.8 (71)	(72)				

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

社会・経済状況の変化に適應する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略【第2世代交付金】

事業概要
県等と連携して、農林漁業者の6次産業化による商品開発及び販路開拓支援に取り組む。 ・広域的な産地間連携等による園芸産地の再編・強化や、先端技術を活用した超省力化・高品質生産の実装等による生産性の向上 ・気候変動に適應した新品種・新技術の開発・普及 ・状況の変化に対応した新たな販売戦略の構築

事業計画期間	令和3年度～令和7年度
R7交付対象事業費	914千円
R7交付額	457千円
総合戦略の基本目標	基本目標2

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R3	R4	R5	R6	R7	KPIの達成状況・要因分析
本事業により開発した商品数(件) ※累計【農林水産課】	9 R2	10 (10)	11 (11)	12 (12)	13 (13)	14 (14)	5年の事業期間が終了し、藍茎御朱印帳やペロッとワンなど、計5商品の開発・イベントブースへの出展などを行い、県産食材の周知といった事業効果があった。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

構成事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業目標					R7具体的な取組内容
			R3	R4	R5	R6	R7	R7事業目標の達成状況及び要因、今後の方向性
1	農商工連携等支援事業	6次産業化に意欲ある生産者や商工業者等への支援を行い、地域資源を活用した高付加価値商品の開発・販路開拓を支援することにより、地域資源を軸とした地域産業の活性化を目指す。	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計					徳島のブランド野菜・水産物・畜産品を活用した「プレミアムドッグフード」及び、記念日等に飼い主とペットが一緒に楽しめるプレミアムフードセット「パーティーDELI」を開発した。
			10 (10)	11 (11)	12 (12)	13 (13)	14 (14)	商品のターゲットを都市部在住の富裕層にすることにより、都市部への販路開拓や販売単価の向上を図った。今後も農林漁業者や県等と連携して地域産業の活性化を目指す。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

LINEによる行政サービス拡張事業【デジタル実装型】

事業概要
LINE公式アカウントの機能を拡張し、市政情報のセグメント配信機能及びFAQチャットポット機能を導入するとともに、災害情報の即時通知などの防災機能を強化する。

事業計画期間	令和5年度～令和7年度
R7交付対象事業費	1,056千円
R7交付額	交付金は初年度(R5)のみ
総合戦略の基本目標	—

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R5	R6	R7			KPIの達成状況・要因分析
公式アカウントおともだち数(人) 【広報広聴課】	19,928	21,995 (21,000)	23,919 (22,000)	25,028 (23,000)			広報紙やホームページ、SNS、ポスター掲示やチラシの配布等で積極的に広報活動を行った。また、セグメント配信等の機能拡張が、ともだち数の増加につながったと考えられる。
セグメント配信の回数(回/月) 【広報広聴課】	0	17 (20)	41 (25)	43 (30)			月間の配信計画をたて、市政情報・イベント情報等を積極的に配信した。
チャットボット利用回数(回) 【広報広聴課】	0	8,108 (10)	15,998 (15)	13,552 (20)			市民からの問い合わせが多い「マイナンバー」「引っ越し」「健康」情報を手軽に調べることができるチャットボット機能により、利用者の利便性の向上と職員の負担軽減につなげた。
災害情報配信回数(回/年) 【危機管理課】	0	8 (10)	5 (12)	7 (14)			南海トラフ地震臨時情報の発表による配信を行ったものの、本市に影響を及ぼす台風等の風水害が少なかったため、目標値には至らなかった。
市民からの災害情報投稿回数(回/年) 【危機管理課】	0	0 (4)	0 (5)	0 (6)			他のSNSを試験運用した結果から、情報量や正誤判断の課題を踏まえ、実装の必要性が低いと判断したため、市民からの災害情報投稿機能は実装していない。
徳島市公式LINEアカウントの満足度(pt(10段階評価)) 【広報広聴課】	—	6.1 (5.0)	5.8 (5.5)	5.9 (6.0)			セグメント配信等の機能拡張したサービスを中心に積極的に情報発信した。今後も引き続き利用者満足度の向上に努める。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
市政情報やイベント情報などの具体的な配信スケジュールをたて、計画的に配信。昨年度より引き続き画像やイラストを多用し、利用者の目を引く配信を心掛けた。また、利用者アンケートの結果(適切な配信時間帯や配信頻度、受け取りたい情報等の回答結果)を踏まえた配信を心掛けた。

今後の方向性・見直し内容
事業開始から3年が経過し、LINE公式アカウントの友だち数が開始前より5,100人増加するなど、一定の事業効果が得られた。また、昨年に引き続き、セグメント配信を付き40回以上実施したこともあり、チャットボットの利用回数が1万回を超えるなど、同時に利用拡大が進んだともいえる。今後は、さらなる周知・PRにより友だち数の増加を図るとともに、本市の施策や魅力を積極的に発信し、市政への関心向上及び利用者満足度の向上に努める。

スマート農業推進支援事業【デジタル実装型】

事業概要
スマート農業機器の貸出しによる効果確認や研修会を実施し、農業分野における「先端技術」実装に対する機運の構成を図り、農業現場の労働力確保や負担軽減などの課題を解消する。

事業計画期間	令和5年度～令和7年度
R7交付対象事業費	252千円
R7交付額	交付金は初年度(R5)のみ
総合戦略の基本目標	—

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R5	R6	R7		KPIの達成状況・要因分析
機器の貸出件数(件) 【農林水産課】	0	4 (10)	17 (15)	3 (20)		広報とくしまや研修会により周知を図ったものの、高価なスマート農業機器に比べて、安価な生成AIへの関心が高い傾向が見られ、目標の達成には至らなかった。
研修会参加者数(人) 【農林水産課】	0	15 (20)	27 (25)	15 (30)		市内の農業者に対し、農業士会や徳島県農業支援センター、JAを通じて研修会開催の案内を行った。しかし、スマート農業への関心が低く、参加者数は伸びなかった。
貸出機器利用者の満足度(pt(5段階評価)) 【農林水産課】	—	2.5 (3.0)	3.6 (3.5)	3.3 (4.0)		貸出機器利用者へのアンケートを実施し、5段階評価してもらったところ、前年度より満足度は低下した。要因として、機器そのものの機能不足が考えられる。
研修会参加者の満足度(pt(5段階評価)) 【農林水産課】	—	3.2 (3.0)	4.0 (3.5)	4.0 (4.0)		研修会後に行ったアンケートにより、研修会内容についての満足度を5段階評価してもらったところ、前年度と同じであった。前年度に引き続き生成AIに関する内容であったため、一定の満足度が得られたと考える。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
令和7年度は、市内の農業従事者に対し、「広報とくしま」や市ホームページへの掲載に加え、JAや徳島県農業支援センター、農業士会を通じて研修会開催の周知を行った。さらに、研修会の実施にあたっては、事前に講師とともに市内の圃場を巡回し、農業従事者の意見や課題を把握することで、実情に即した研修内容および助言が行えるよう調整した。 研修会には15名が参加し、担い手不足への対策として生成AIの活用について理解を深めた。生成AIを導入することで、施肥・灌水・収穫などの農作業の効率化と省力化が図られ、低コストでの生産性向上が期待される。これにより、作物の品質および収穫量の安定化につながるとともに、地域農業の持続性向上や担い手不足の緩和といった効果が見込まれる。

今後の方向性・見直し内容
令和7年度は交付金の事業期間の最終年度であった。3年間で研修会を3回行い、57人の参加者があり、「研修で学んだ生成AIなどのスマート機器が、労働時間の短縮や収量の向上に役立つ」といった声をいただいた。スマート農業機器の貸出しも24台あり、スマート農業推進支援の事業効果があった。 これまでの補助金を前提としたスマート農業機器の導入については、初期投資が高額である一方、費用対効果の不透明であることから、導入手法の見直しを行う。 今後は、初期費用がほとんどかからない生成AI等の活用に着目し、その理解促進と導入意欲の向上を図ることで、農業従事者が段階的にデジタル技術へ適応できる環境づくりを進める。

「書かない窓口」申請書作成サービス【デジタル実装型】

事業概要
窓口DXを段階的に進めるにあたり、そのスタートアップとして、市民等の窓口での請求書等の記入の負担軽減につながるシステムとして、「書かない窓口」に係る申請書作成システム機器を市役所1階住民課窓口に設置することで、本市のマイナンバーカード利用シーンの拡大によるPR効果及び窓口DXを図る。

事業計画期間	令和6年度～令和8年度
R7交付対象事業費	396千円
R7交付額	交付金は初年度(R6)のみ
総合戦略の基本目標	—

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R6	R7	R8		KPIの達成状況・要因分析
申請書作成サービス利用者数(人) 【住民課】	—	1,539 (14,500)	6,747 (29,000)	(45,000)		年間を通じて運用したため、前年度よりも利用者数は4倍以上に伸びた。2026年9月以降にマイナンバーカードの電子証明書の更新急増に対応するための臨時窓口を予定しており、これに合わせて、マイナンバーカード関連手続き用の機器を1台から2台に変更し、さらに増やすことができるように運用していきたい。
出力帳票数(枚) 【住民課】	—	1,277 (19,500)	5,114 (39,000)	(60,000)		年間を通じて運用したため、前年度よりも利用者数は4倍以上に伸びたが目標のKPIには届かなかった。 利用者の件数より枚数が少ないのは、操作時のタイムアウトやキャンセル等によるため、帳票が確実に出力されるようメニュー画面表示や遷移等を見直す。
サービスの満足度(pt(5段階評価)) 【住民課】	—	3.5 (3.0)	3.0 (3.3)	(3.6)		システム機器周辺にアンケート調査のQRコードを掲載しているが、回答は1件しかなかった(評価3)。 インターネットアンケートを実施したが、窓口サービスの向上の取り組みの中で「便利である」と思うもので、「書かない窓口」申請書作成システムは70件/865件(8位)だが満足度は不明であった。
利用者の負担感の軽減(時間) 【住民課】	—	32 (225)	128 (300)	(375)		通常の記入と比べて1枚あたり平均で約1.5分の時間が短縮できた。 印刷合計 5,114(枚)×1.5分/60分=127.9(時間)と、前年と比べて4倍以上の成果が出た。 今後はマイナンバーカードの臨時窓口の設置に合わせて機器を1/3台から2/3台の配置に変更し、さらに増加させる。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
本市のホームページへの掲載に加えて、広報誌により周知をはかり、QRコード設置によるアンケートやインターネットによるアンケート調査を実施した。 現在は機器の近くにマニュアルを設置することで、初めての方にも利用できるように運用している。 利用者アンケートを実施しているが回答が少ないため、回答すれば特典が付与されるインターネットアンケートに掲載したり、利用者の満足度や要望の把握に努めた。 年間を通じて運用した結果、前年に比べて4倍以上の来客者が利用する等、窓口サービスの向上に貢献した。

今後の方向性・見直し内容
広報について、本市のLINEやFacebook等の公式SNSによる周知を実施するなど、昨年度よりもさらに充実した広報を実施する。 効果的な周知・広報を行う上で、アンケート調査は必要であると考えている。そうした中、利用者層に応じた情報発信方法の検討・改善として、QRコードを設置したアンケート以外にも、集計に手間がかかるが、紙様式によるアンケートも必要であると感じている。そのため、機器の側に用紙を設置しておくことを検討したい。 また、アンケート内容についても、効果的な方法や利用方法など、調査項目を見直し、より効果的な広報につなげることができるよう検討したい。

保護者・学校・教育委員会間連絡システム構築事業【デジタル実装型】

事業概要
教育現場のDX化による教員の働き方改革及び、それに伴う教育の質向上、保護者の利便性向上、情報がより迅速・確実に保護者に伝わる情報発信力の強化等を目的として、保護者・学校・教育委員会等間の情報配信システムを構築する。

事業計画期間	令和7年度～令和9年度
R7交付対象事業費	1,864千円
R7交付額	932千円
総合戦略の基本目標	—

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	事業開始前	R7	R8	R9		KPIの達成状況・要因分析
保護者の登録率(%) 【学校教育課】	—	90 (90)	(95)	(97)		目標値を達成することができた。 事業目的からすれば、100%の登録率を目指していきたいところであるが、初年度は登録後の使用期間(3か月程度)が限られていたため、登録を見送った保護者が一定数存在するものと考えており、使用が本格化する令和8年度以降については、未登録者への学校を通じた働きかけ等を実施することで、登録率の向上を図っていく。
住民(保護者)向け情報発信サービスの満足度(pt(5段階評価)) 【学校教育課】	—	4.1 (3.0)	(3.5)	(4.0)		目標値を達成することができた。 令和7年度においては、市教委からの直接通知等、システム機能の一部は活用を開始していない状況であるにも関わらず、多くの保護者から高い評価を受けることができた。 これは、業界最大手が提供するシステムの使用感等について評価をいただいたものと考えているが、今後は、更なる満足度の向上に向け、システム機能の活用による一層の利便性向上に努めていく。

※上段は実績値、下段(カッコ内)は目標値

令和7年度の具体的な取組内容、地域への効果
事業初年度である令和7年度は、上期において事業者選定・契約及びシステム構築業務を実施し、下期において教職員を対象としたシステム説明会の開催、学校における導入準備作業を行い、年度末までにすべての幼稚園、小中学校でシステムの使用環境が整った。 システムの利用開始時期は学校ごとに異なるが、令和7年末頃から使用を開始した学校では、保護者から「朝の欠席連絡などでの電話のかけ直し(保護者からの電話殺到による話し中への対応)の手間が減った」などの声をいただいている。

今後の方向性・見直し内容
令和7年度中に全校での使用環境が整ったため、令和8年度当初から、国・県や市から保護者への通知等を、学校を経由することなく、市教育委員会から直接送付することとしたほか、民間団体等が主催する各種イベント等のチラシについて、これまでの紙媒体での学校配付から市ホームページへの掲載及び保護者連絡システムでの情報発信に切り換えることにより、学校の業務負担の軽減を図るとともに、通知文等の持ち帰りの際等の紛失防止や保護者のスマホ画面上での情報確認を可能とすることで、更なる保護者の利便性向上を図っていく。